

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		滋賀県		市町村類型	Ⅲ－１		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
市町村名	長浜市	地方交付税種地	1-3	財政健全化等	×	歳入総額	65,776,163	64,125,873	実質収支比率	1.4	6.7					
				財源超過	×	歳出総額	65,076,523	61,408,710	経常収支比率	81.4	91.3					
				首都	×	歳入歳出差引	699,640	2,717,163	(※1)	(90.3)	(98.0)					
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	182,938	326,067	標準財政規模	36,000,710	35,781,553					
				実質収支	○	516,702	2,391,096	財政力指数	0.59	0.61						
人口	22年国調(人)	124,131	産業構造	中部	○	単年度収支	-1,874,394	1,092,421	公債費負担比率	19.2	17.2					
	17年国調(人)	124,498		過疎	○	積立金	13,569	17,039	健全化判断比率							
	増減率(%)	-0.3		区分	17年国調	12年国調	山振	○	繰上償還金	2,163,267	760,239	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	121,844	第1次	2,705	2,888	低開発	○	積立金取崩し額	1,000,000	1,328,532	連結実質赤字比率	-	-			
	22.03.31(人)	122,168		4.4	4.7	指数表選定	○	実質単年度収支	-697,558	541,167	実質公債費比率	14.3	15.9			
	増減率(%)	-0.3		第2次	23,180	26,695			基準財政収入額	13,488,897	16,243,594	将来負担比率	25.9	70.8		
面積(k㎡)	680.79		第3次	38.1	43.4			基準財政需要額	24,203,254	26,731,453	資金不足比率(※3)					
人口密度(人/㎢)	182			34,412	31,197			標準税収入額等	17,340,632	20,995,386						
世帯数(世帯)	43,015			56.5	50.7			経常経費充当一般財源等	31,487,433	30,824,530						
職員の状況									歳入一般財源等	46,685,620				44,816,997		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	56,888,183				59,059,602		
	市区町村長	1	8,056		一般職員	842	2,620,304	3,112	うち公的資金	30,907,946	30,841,193					
	副市区町村長	1	6,907		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,011,737	3,097,321					
	収入役	-	-		うち技能労務職員	54	140,778	2,607	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	6,413		教育公務員	139	422,855	3,042	土地開発基金現在高	1,107,694	1,107,694					
	議会議長	1	4,450		臨時職員	-	-	-	積立金	5,799,066	6,785,497					
	議会副議長	1	3,870		合計	981	3,043,159	3,102	減債基金	7,926,207	3,320,131					
	議会議員	28	3,560		ラスバイレス指数			96.8	現在高	10,172,606	7,886,373					
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(8)	長浜市病院事業会計	(11)	長浜市公共下水道事業特別会計	(18)	湖北広域行政事務センター	(26)	長浜市土地開発公社	○				
(2)	休日急患診療所特別会計	(4)	診療所特別会計	(9)	長浜市水道事業会計	(12)	長浜市農業集落排水事業特別会計	(19)	長浜水道企業団	(27)	長浜文化スポーツ振興事業団					
		(5)	老人保健特別会計	(10)	長浜市老人保健施設事業会計	(13)	浅井簡易水道事業特別会計	(20)	湖北地域消防組合	(28)	長浜地方卸売市場					
		(6)	後期高齢者医療保険特別会計			(14)	湖北簡易水道事業特別会計	(21)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(29)	黒壁					
		(7)	介護保険特別会計			(15)	木之本簡易水道事業特別会計	(22)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(30)	長浜曳山文化協会					
						(16)	余呉簡易水道事業特別会計	(23)	滋賀県市町村職員研修センター	(31)	長浜まちづくり					
						(17)	西浅井簡易水道事業特別会計	(24)	滋賀県自治会館管理組合	(32)	まちづくり虎姫					
								(25)	滋賀県市町村交通災害共済組合	(33)	湖北水鳥ステーション					
										(34)	ふるさと夢公社きのもと					
										(35)	湖北水源の郷づくり					
										(36)	西浅井総合サービス					

(注釈)
※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	18,424,005	28.0	17,748,667	50.9	普通税	17,708,972	96.1	422,129	
地方譲与税	516,390	0.8	516,390	1.5	法定普通税	17,708,972	96.1	422,129	
利子割交付金	59,969	0.1	59,969	0.2	市町村民税	8,354,181	45.3	422,129	
配当割交付金	24,173	0.0	24,173	0.1	個人均等割	174,260	0.9	—	
株式等譲渡所得割交付金	9,134	0.0	9,134	0.0	所得割	5,254,406	28.5	—	
地方消費税交付金	1,067,301	1.6	1,067,301	3.1	法人均等割	315,379	1.7	—	
ゴルフ場利用税交付金	—	—	—	—	法人税割	2,610,136	14.2	422,129	
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	固定資産税	8,379,869	45.5	—	
自動車取得税交付金	161,115	0.2	161,115	0.5	うち純固定資産税	8,367,392	45.4	—	
軽油引取税交付金	—	—	—	—	軽自動車税	284,180	1.5	—	
地方特例交付金	277,748	0.4	277,748	0.8	市町村たばこ税	690,742	3.7	—	
児童手当及び子ども手当特例交付金	161,895	0.2	161,895	0.5	鉱産税	—	—	—	
減収補填特例交付金	115,853	0.2	115,853	0.3	特別土地保有税	—	—	—	
地方交付税	17,621,272	26.8	14,862,149	42.6	法定外普通税	—	—	—	
普通交付税	14,862,149	22.6	14,862,149	42.6	目的税	715,033	3.9	—	
特別交付税	2,759,123	4.2	—	—	法定目的税	715,033	3.9	—	
（一般財源計）	38,161,107	58.0	34,726,646	99.5	入湯税	39,695	0.2	—	
交通安全対策特別交付金	19,968	0.0	19,968	0.1	事業所税	—	—	—	
分担金・負担金	361,761	0.5	—	—	都市計画税	675,338	3.7	—	
使用料	737,565	1.1	50,329	0.1	水利地益税等	—	—	—	
手数料	87,304	0.1	—	—	法定外目的税	—	—	—	
国庫支出金	6,859,158	10.4	—	—	旧法による税	—	—	—	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	—	—	—	—	合計	18,424,005	100.0	422,129	
都道府県支出金	3,583,801	5.4	—	—	区分	平成22年度	平成21年度		
財産収入	282,376	0.4	54,845	0.2	徴収率	98.7	95.2	98.3	95.0
寄附金	3,442	0.0	—	—	（％）	現・計	市町村民税	97.3	93.1
繰入金	2,448,531	3.7	—	—			純固定資産税	98.8	96.2
繰越金	2,717,163	4.1	—	—					
諸収入	4,626,887	7.0	35,624	0.1					
地方債	5,887,100	9.0	—	—					
うち減収補填債（特例分）	—	—	—	—					
うち臨時財政対策債	3,797,900	5.8	—	—					
歳入合計	65,776,163	100.0	34,887,412	100.0					

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	264,121	0.4	—	264,006	
総務費	14,874,744	22.9	2,417,840	11,896,546	
民生費	15,876,530	24.4	703,049	8,166,842	
衛生費	4,970,756	7.6	12,581	4,803,108	
労働費	450,320	0.7	231	24,911	
農林水産業費	2,511,765	3.9	528,068	1,568,932	
商工費	1,243,771	1.9	205,052	1,119,751	
土木費	5,944,712	9.1	1,078,931	2,811,892	
消防費	1,720,681	2.6	64,928	1,618,090	
教育費	8,128,592	12.5	3,512,314	4,792,680	
災害復旧費	13,393	0.0	—	1,028	
公債費	9,049,520	13.9	—	8,955,871	
諸支出費	27,618	0.0	27,618	27,618	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	
歳出合計	65,076,523	100.0	8,550,612	46,051,275	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	26,173,861	40.2	19,523,835	16,456,574	42.5
人件費	8,224,117	12.6	7,506,714	6,602,720	17.1
うち職員給	5,576,470	8.6	4,962,920	—	—
扶助費	8,900,235	13.7	3,061,261	3,061,261	7.9
公債費	9,049,509	13.9	8,955,860	6,792,593	17.6
内 元利償還金	9,044,318	13.9	8,950,669	6,787,402	17.5
誤 一時借入金利子	5,191	0.0	5,191	5,191	0.0
その他の経費	30,338,657	46.6	24,476,023	15,030,859	38.9
物件費	6,360,358	9.8	4,628,416	4,422,353	11.4
維持補修費	149,054	0.2	101,325	100,130	0.3
補助費等	7,369,512	11.3	6,402,108	6,057,277	15.7
うち一部事務組合負担金	3,587,691	5.5	3,585,560	3,506,339	9.1
繰出金	5,233,967	8.0	4,795,536	4,254,361	11.0
積立金	8,354,409	12.8	8,240,000	—	—
投資・出資金・貸付金	2,871,357	4.4	308,638	196,738	0.5
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—
投資的経費計	8,564,005	13.2	2,051,417	—	—
うち人件費	86,323	0.1	85,685	—	—
普通建設事業費	8,550,612	13.1	2,050,389	—	—
うち補助	2,990,850	4.6	49,300	—	—
うち単独	5,410,542	8.3	1,950,287	—	—
災害復旧事業費	13,393	0.0	1,028	—	—
失業対策事業費	—	—	—	—	—
歳出合計	65,076,523	100.0	46,051,275	—	—

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度滋賀県長浜市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	65,749	65,054	695	512	2,449	57,647	
2 休日急患診療所特別会計	29	24	4	4	2	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計一般会計等	65,778	65,078	700	517		57,647	

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）								
会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	定のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率
1 国民健康保険特別会計	11,421	11,381	41	41	691	-	-	-
2 診療所特別会計	535	498	37	37	6	134	2	-
3 老人保健特別会計	11	2	10	10	-	-	-	-
4 後期高齢者医療保険特別会計	1,009	998	11	11	236	-	-	-
5 介護保険特別会計	8,666	8,639	28	28	1,328	-	-	-
6 長浜市病院事業会計	14,765	13,865	901	8,507	1,548	13,855	8,819	-法適用企業
7 長浜市水道事業会計	272	284	▲13	820	30	2,471	222	-法適用企業
8 長浜市老人保健施設事業会計	384	386	▲2	208	5	56	0	-法適用企業
9 長浜市公共下水道事業特別会計	5,085	5,037	58	1	1,045	47,483	22,336	-法非適用企業
10 長浜市農業集落排水事業特別会計	1,354	1,354	0	0	701	7,935	5,284	-法非適用企業
11 浅井簡易水道事業特別会計	318	238	80	80	38	1,796	945	-法非適用企業
12 湖北簡易水道事業特別会計	115	87	28	28	24	557	314	-法非適用企業
13 木之本簡易水道事業特別会計	35	30	5	5	12	99	49	-法非適用企業
14 糸島簡易水道事業特別会計	97	74	23	23	22	479	240	-法非適用企業
15 西浜井簡易水道事業特別会計	99	81	18	18	23	486	244	-法非適用企業
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								連結実質赤字額
計公営企業会計等				9,817		75,351	38,455	-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）							
一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	定のうちの一般会計等繰入見込額
1 湖北広域行政事務センター	4,273	3,862	411	349	-	1,464	1,081
2 長浜水道企業団	1,591	1,425	165	165	-	10,394	-法適用
3 湖北地域消防組合	2,080	2,040	40	40	43	483	351
4 滋賀県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	162	147	15	15	11	-	-
5 滋賀県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	122,270	119,922	2,348	2,348	695	-	-
6 滋賀県市町村職員研修センター	79	74	6	6	-	-	-
7 滋賀県自治会館管理組合	103	86	18	18	-	-	-
8 滋賀県市町村交通災害共済組合	219	216	4	4	-	-	-
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
計一部事務組合等				597		12,341	1,432

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）									
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの積立保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 ○長浜市土地開発公社	4	750	10	-	-	-	-	-	
2 長浜文化スポーツ振興事業団	104	462	5	111	-	-	-	-	
3 長浜地方卸売市場	11	372	204	5	5	-	-	-	
4 黒壁	8	229	140	-	-	-	-	-	
5 長浜食山文化協会	▲5	65	50	23	-	-	-	-	
6 長浜まちづくり	1	70	30	-	-	-	-	-	
7 まちづくり虎南	9	8	3	-	-	-	-	-	
8 湖北水鳥ステーション	5	50	9	-	-	-	-	-	
9 ふるさと夢公社きのもと	6	13	9	-	-	-	-	-	
10 湖北水鳥のまちづくり	▲8	89	58	-	-	-	-	-	
11 西浜井総合サービス	1	10	3	-	-	-	-	-	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計地方公社・第三セクター等			513	139	5	-	-	-	

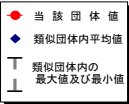
※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）									
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）									
区分					区分					内訳				
平成20年度					平成20年度					平成20年度				
平成21年度					平成21年度					平成21年度				
平成22年度					平成22年度					平成22年度				
分母比					分母比					分母比				
元利償還金					元利償還金					元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額					満期一括償還地方債に係る年度割相当額					満期一括償還地方債に係る年度割相当額				
公営企業債の元利償還金に対する繰入金					公営企業債の元利償還金に対する繰入金					公営企業債の元利償還金に対する繰入金				
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等					組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等					組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等				
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）					債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）					債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）				
一時借入金の利子					一時借入金の利子					一時借入金の利子				
合計					合計					合計				
内訳					内訳					内訳				
平成20年度					平成20年度					平成20年度				
平成21年度					平成21年度					平成21年度				
平成22年度					平成22年度					平成22年度				
分母比					分母比					分母比				
PF事業に係るもの					PF事業に係るもの					PF事業に係るもの				
いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの				
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業に係るもの				
地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの				
社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの				
損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの				
引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの				
その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの				
利子補給に係るもの					利子補給に係るもの					利子補給に係るもの				
PF事業に係るもの					PF事業に係るもの					PF事業に係るもの				
いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの				
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業に係るもの				
地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの				
社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの				
損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの				
引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの				
その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの				
利子補給に係るもの					利子補給に係るもの					利子補給に係るもの				
PF事業に係るもの					PF事業に係るもの					PF事業に係るもの				
いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの				
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業に係るもの				
地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの				
社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの				
損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの				
引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの				
その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの				
利子補給に係るもの					利子補給に係るもの					利子補給に係るもの				
PF事業に係るもの					PF事業に係るもの					PF事業に係るもの				
いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの				
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業に係るもの				
地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの				
社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの				
損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの				
引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの				
その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの				
利子補給に係るもの					利子補給に係るもの					利子補給に係るもの				
PF事業に係るもの					PF事業に係るもの					PF事業に係るもの				
いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの				
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業に係るもの				
地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの				
社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの				
損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの				
引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの				
その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの				
利子補給に係るもの					利子補給に係るもの					利子補給に係るもの				
PF事業に係るもの					PF事業に係るもの					PF事業に係るもの				
いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの				
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業に係るもの				
地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの				
社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの				
損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの				
引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの				
その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの				
利子補給に係るもの					利子補給に係るもの					利子補給に係るもの				
PF事業に係るもの					PF事業に係るもの					PF事業に係るもの				
いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの				
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業に係るもの				
地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの				
社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの				
損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの				
引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの				
その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの				
利子補給に係るもの					利子補給に係るもの					利子補給に係るもの				
PF事業に係るもの					PF事業に係るもの					PF事業に係るもの				
いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの				
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業に係るもの				
地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの				
社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの				
損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの				
引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの				
その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの				
利子補給に係るもの					利子補給に係るもの					利子補給に係るもの				
PF事業に係るもの					PF事業に係るもの					PF事業に係るもの				
いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの				
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業に係るもの				
地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの				
社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの				
損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの				
引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの				
その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの				
利子補給に係るもの					利子補給に係るもの					利子補給に係るもの				
PF事業に係るもの					PF事業に係るもの					PF事業に係るもの				
いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの				
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業に係るもの				
地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの				
社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの				
損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの				
引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの				
その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの				
利子補給に係るもの					利子補給に係るもの					利子補給に係るもの				
PF事業に係るもの					PF事業に係るもの					PF事業に係るもの				
いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの				
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業に係るもの				
地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの				
社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの				
損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの				
引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの				
その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの				
利子補給に係るもの					利子補給に係るもの					利子補給に係るもの				
PF事業に係るもの					PF事業に係るもの					PF事業に係るもの				
いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの				
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業に係るもの				
地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの				
社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの				
損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの				
引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの				
その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの				
利子補給に係るもの					利子補給に係るもの					利子補給に係るもの				
PF事業に係るもの					PF事業に係るもの					PF事業に係るもの				
いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの				
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業に係るもの				
地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの				
社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの				
損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの				
引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの				
その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの				
利子補給に係るもの					利子補給に係るもの					利子補給に係るもの				
PF事業に係るもの					PF事業に係るもの					PF事業に係るもの				
いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの				
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業に係るもの				
地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの				
社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの				
損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの				
引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの				
その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの				
利子補給に係るもの					利子補給に係るもの					利子補給に係るもの				
PF事業に係るもの					PF事業に係るもの					PF事業に係るもの				
いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの				
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業に係るもの				
地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの				
社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの				
損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの				
引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの				
その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの				
利子補給に係るもの					利子補給に係るもの					利子補給に係るもの				
PF事業に係るもの					PF事業に係るもの					PF事業に係るもの				
いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの				
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業に係るもの				
地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの				
社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの				
損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの				
引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの				
その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの				
利子補給に係るもの					利子補給に係るもの					利子補給に係るもの				
PF事業に係るもの					PF事業に係るもの					PF事業に係るもの				
いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの				
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業に係るもの				
地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの				
社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの				
損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの				
引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの				
その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの				
利子補給に係るもの					利子補給に係るもの					利子補給に係るもの				
PF事業に係るもの					PF事業に係るもの					PF事業に係るもの				
いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの				
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業に係るもの				
地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの				
社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの				
損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの				
引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの				
その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの				
利子補給に係るもの					利子補給に係るもの					利子補給に係るもの				
PF事業に係るもの					PF事業に係るもの					PF事業に係るもの				
いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの				
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業に係るもの				
地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの				
社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの				
損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの				
引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの				
その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの				
利子補給に係るもの					利子補給に係るもの					利子補給に係るもの				
PF事業に係るもの					PF事業に係るもの					PF事業に係るもの				
いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの				
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業に係るもの				
地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの				
社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの				
損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの				
引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの				
その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの				
利子補給に係るもの					利子補給に係るもの					利子補給に係るもの				
PF事業に係るもの					PF事業に係るもの					PF事業に係るもの				
いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの				
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業に係るもの				
地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの				
社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの				
損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの				
引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの				
その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの				
利子補給に係るもの					利子補給に係るもの					利子補給に係るもの				
PF事業に係るもの					PF事業に係るもの					PF事業に係るもの				
いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの				
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業に係るもの				
地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの				
社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの				
損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの				
引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの				
その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの				
利子補給に係るもの					利子補給に係るもの					利子補給に係るもの				
PF事業に係るもの					PF事業に係るもの					PF事業に係るもの				
いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの				
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業に係るもの				
地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの				
社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの				
損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの				
引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの				
その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの				
利子補給に係るもの					利子補給に係るもの					利子補給に係るもの				
PF事業に係るもの					PF事業に係るもの					PF事業に係るもの				
いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの				

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	121,844	人(H23.3.31現在)
面積	690.79	km ²
総人口	65,776,163	千円
総収入	65,076,523	千円
総支出	516,702	千円
標準財政規模	36,000,710	千円
地方債現在高	56,888,183	千円

実質赤字率	-	%
実質公債費比率	-	%
将来負担比率	14.3	%
市町村類型	H18 Ⅲ-1	H19 Ⅲ-1
年度	H21	H22 Ⅲ-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

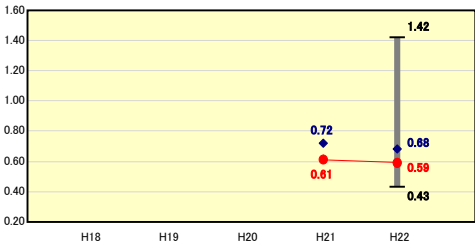
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.59]**



類似団体内順位 24/42 全国平均 0.53 滋賀県平均 0.75

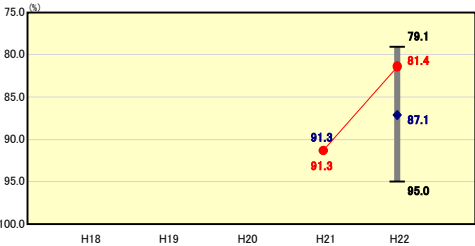
財政力指数の分析欄

企業業績の悪化により、前年の法人税割収入が大幅に減少したため、財政力指数は前年度から0.02ポイント悪化し、類似団体平均や県平均を下回る結果となった。

普通交付税の算定の特例（合併算定替）による措置は平成27年度から段階的に縮減が始まり、平成32年度までで終了することとなっていることや、今後も景気低迷により税收の増加は期待できないことから、交付税に依存した財政運営から早期に脱却するため、平成23年3月に策定した長浜市行政改革大綱とそのアクションプランに基づき、市債残高の削減、職員数の適正化、収納率の向上、公共施設の計画的見直し等に取り組み、持続可能で安定した財政構造を確立していく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[81.4%]**



類似団体内順位 3/42 全国平均 89.2 滋賀県平均 85.8

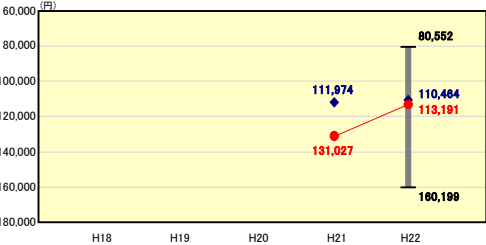
経常収支比率の分析欄

歳出面では、合併に伴う職員や特別職等の減、市債の繰上償還等により、経常経費である人件費や公債費が減少した。一方、歳入面では、市税や普通交付税、臨時財政対策債等の経常一般財源が大きく増加したことにより、経常収支比率は前年度から9.9ポイント改善し、類似団体平均、全国平均、県平均を上回る結果となった。

しかし、今後も経済情勢は先行き不透明であり、税收の増加は期待できず、交付税等も中長期的には縮減が見込まれるなど、一般財源は確実に減少する一方、扶助費等の増加が見込まれるため、引き続き、定員適正化計画に基づく職員数の適正管理や、繰上償還による公債費負担の軽減により経常経費の抑制に取り組んでいく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[113,191円]**



類似団体内順位 27/42 全国平均 114,985 滋賀県平均 111,295

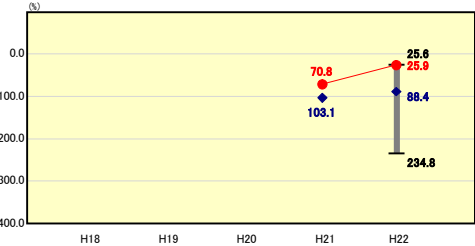
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、合併による職員、特別職、議員の減少により、前年度から減少した。また物件費等については、主に前年度の合併準備経費が減ったことにより減少した。

今後も、定員適正化計画による職員数の適正管理を進め、人件費を抑制していくとともに、合併後の事務事業の整理・合理化や、公共施設の計画的な見直し等によって、コストの削減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 **[25.9%]**



類似団体内順位 3/42 全国平均 79.7 滋賀県平均 73.9

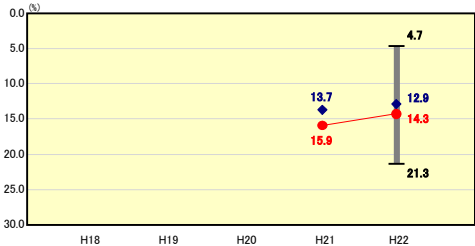
将来負担比率の分析欄

一般会計等の市債残高の減少や公営企業等の繰入見込額の減少、充当可能基金の増加により、前年度の70.8%から44.9ポイント改善し、類似団体平均、全国平均、県平均と比較しても、これらを下回る結果となっている。

しかし、今後、庁舎整備等の大規模事業に伴う債務が発生する見通しであるため、引き続き、繰上償還による公債費負担の軽減や、計画的な起債、債務負担行為の解消等により、持続可能な財政構造への転換を図っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[14.3%]**



類似団体内順位 28/42 全国平均 10.5 滋賀県平均 13.5

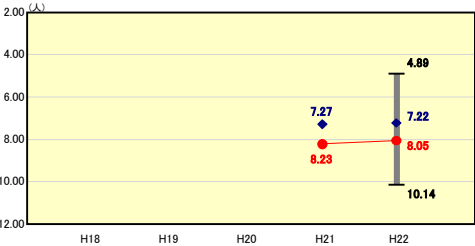
実質公債費比率の分析欄

公債費や公営企業債に対する繰出金の減少と、普通交付税等の増加による標準財政規模の拡大により、前年度の15.9%から1.6ポイント改善しているが、類似団体平均、全国平均、県平均と比較すると、これらを上回る結果となっている。また、普通交付税の合併算定替による割増額が標準財政規模に上乗せされている状況を考慮すると、比率は決して低い水準ではない。

今後も、繰上償還による公債費負担の軽減や計画的な起債によって、比率の抑制に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[8.05人]**



類似団体内順位 33/42 全国平均 7.94 滋賀県平均 7.17

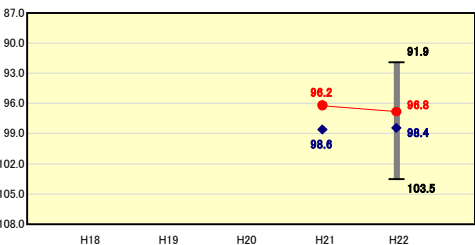
人口千人当たり職員数の分析欄

合併に伴う職員数の減少により、人口千人当たりの職員数は、前年度の8.23人から0.18人減っているが、類似団体平均、全国平均、県平均を上回っている状況である。

今後は、定員適正化計画に基づいて職員数の適正配置を進め、合併のスケールメリットを活かして職員数の削減を図り、類似団体規模の職員数を目指していく。

給与水準（国との比較）

ラスパイレース指数 **[96.8]**



類似団体内順位 10/42 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレース指数の分析欄

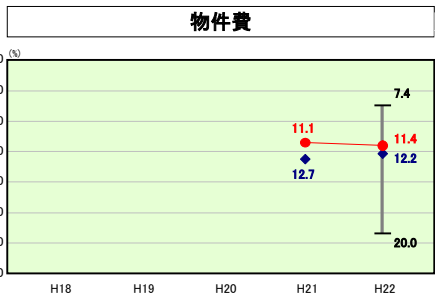
平成22年1月1日の1市6町合併により、前年度（96.2）から2.4ポイント改善した。全国市平均（98.8）や類似団体平均（98.4）と比較しても低い水準にある。今後も定員適正化計画に沿って職員数の削減や適正配置を進め、一層の給与水準の適正化に努めていく。

平成22年度

滋賀県長浜市

[illegible]

	当該団体値
	類似団体内平均値
	類似団体内の 最大値及び最小値

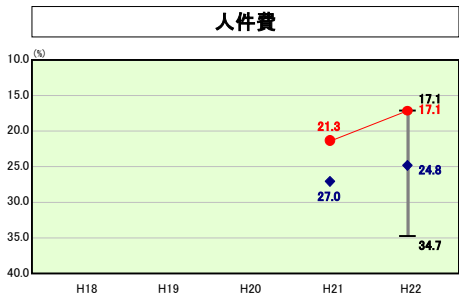


類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
16/42	12.8	13.2

物件費の分析圖

前年度の合併準備経費分の減少等により、物件費総額は減少しているが、経常経費の圧縮が追いつかず、物件費分の経常収支比率は前年度から0.3ポイント上昇した。しかし、類似団体平均、全国平均、県平均は下回っている状況である。

今後は、合併のスケールメリットを活かし、事務事業の整理・合理化や、公共施設の計画的な見直し等を進め、コストの削減に努めていく。

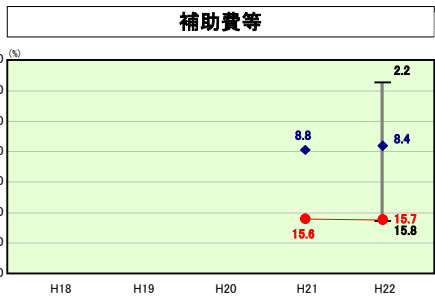


類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
1/42	25.1	22.8

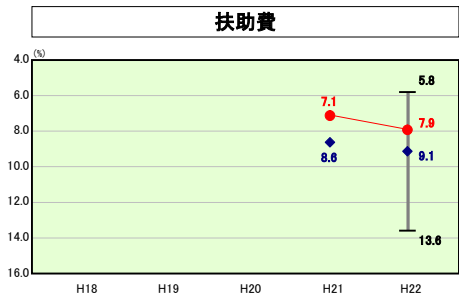
人件費の分析欄

合併による職員数の減や、特別職、議員の減少により、人件費分の経常収支比率は前年度から4.2ポイント下がり、類似団体平均、全国平均、県平均も下回っている。

今後も、新市の定員適正化計画による職員数の適正管理を進め、人件費の抑制に取り組んでいく。



類似団体内順位 40/42	全国平均 10.1	滋賀県平均 11.1
補助費等の分析欄		
前年度から0.1ポイント上昇し、数値自体も類似団体平均、全国平均、県平均よりもかなり高い水準である。長浜市行政改革大綱とそのアクションプランに基づき、適正な負担・補助のあり方を検証し、段階的に見直しを進めていく。		

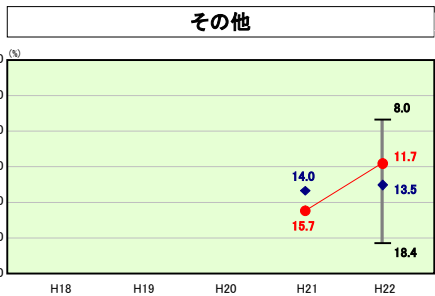


類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
10/42	10.4	8.3

扶助費の分析

前年度と比較して、子育て応援特別手当などの分が減少したが、しょうがい者自立支援給付費、生活保護費、子ども手当等が大きく増えたため、扶助費分の経常収支比率は前年度から0.8ポイント上昇した。しかし、類似団体平均、全国平均、県平均と比較すると、これらを下回っている。

今後も扶助費は増加していくものと見込まれることから、これに対応する必要な財源を確保していくため、財政規模の縮小を図り、持続可能な財政構造への転換に取り組んでいく。

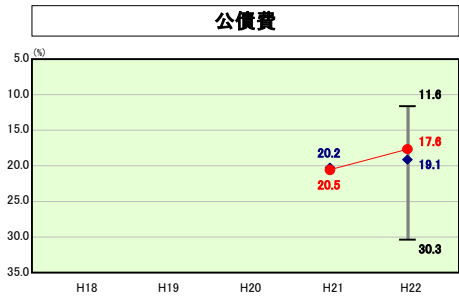


類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
12/42	11.8	12.5

その他の分析欄

公共下水道事業特別会計への繰出金の減少により、前年度から4.0ポイント下っており、類似団体平均、全国平均、県平均を下回っている。

今後も、公営企業会計等における職員数の適正化や適正な料金水準の確保などの経営健全化を進め、普通会計の負担を抑制していく。

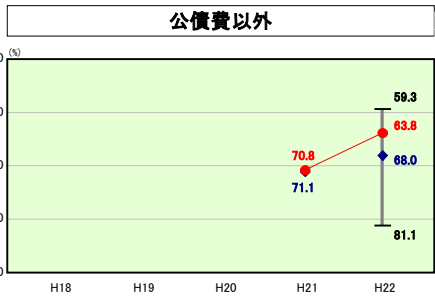


類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
16/42	19.0	17.9

公債費の分析値

公債費や公営企業債に対する繰出金の減少により、前年度から2.9ポイント下がっており、類似団体平均、全国平均、県平均と比較しても、これらを下回る結果となっている。

今後も、繰上償還による公債費負担の軽減や計画的な起債によって、経常収支比率の抑制に努めていく。



類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
9/42	70.2	67.9

公費費以外の分析欄

公費費以外の経常収支比率は、人件費の減や繰出金の減により、前年度から7.0ポイント下がり、類似団体平均、全国平均、県平均をそれぞれ下回っている。

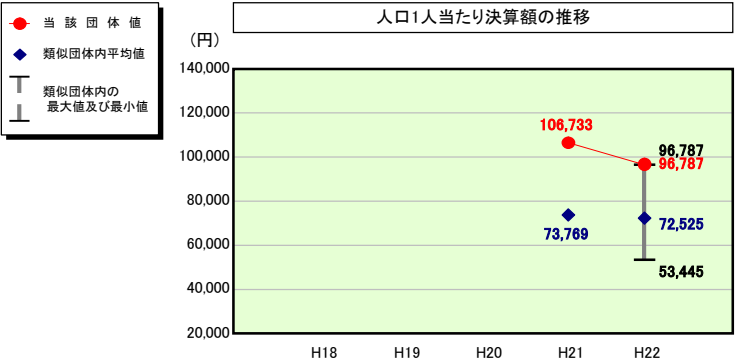
今後も経済情勢は先行き不透明であり、税収の増加は期待できず、交付税等も中長期的には縮減が見込まれるなど、一般財源は確実に減少する一方、扶助費等の増加が見込まれるため、引き続き、行財政改革大綱に基づき、職員数の適正管理、事務事業の整理・合理化、公共施設の計画的な見直し等に取り組み、コストの削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

滋賀県長浜市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



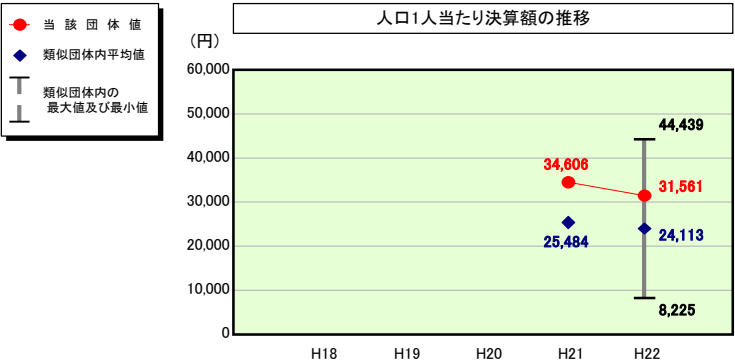
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,224,117	67,497	67,327	0.3
賃金 (物件費)	1,743,144	14,306	3,793	277.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,534,585	12,595	4,624	172.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	1,095,877	8,994	1,067	742.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	137,005	1,124	2,753	▲ 59.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	86,323	708	1,409	▲ 49.8
▲退職金	▲ 1,028,154	▲ 8,438	▲ 8,448	▲ 0.1
合計	11,792,897	96,787	72,525	33.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.05	7.22	0.83
ラスパイレズ指数	96.8	98.4	▲ 1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

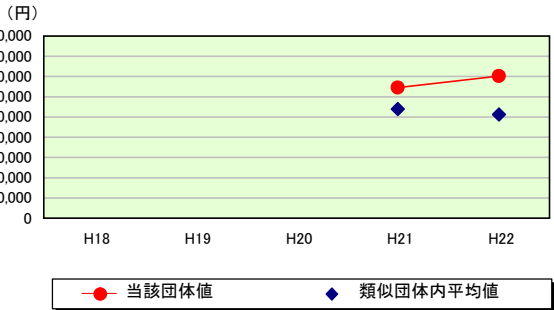


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,029,094	57,689	48,035	20.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	30,333	249	94	164.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,347,722	19,268	12,436	54.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	609,321	5,001	2,140	133.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	298,722	2,452	1,858	32.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,513	37	21	76.2
▲特定財源の額	▲ 577,613	▲ 4,741	▲ 5,884	▲ 19.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,896,529	▲ 48,394	▲ 34,585	39.9
合計	3,845,563	31,561	24,113	30.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



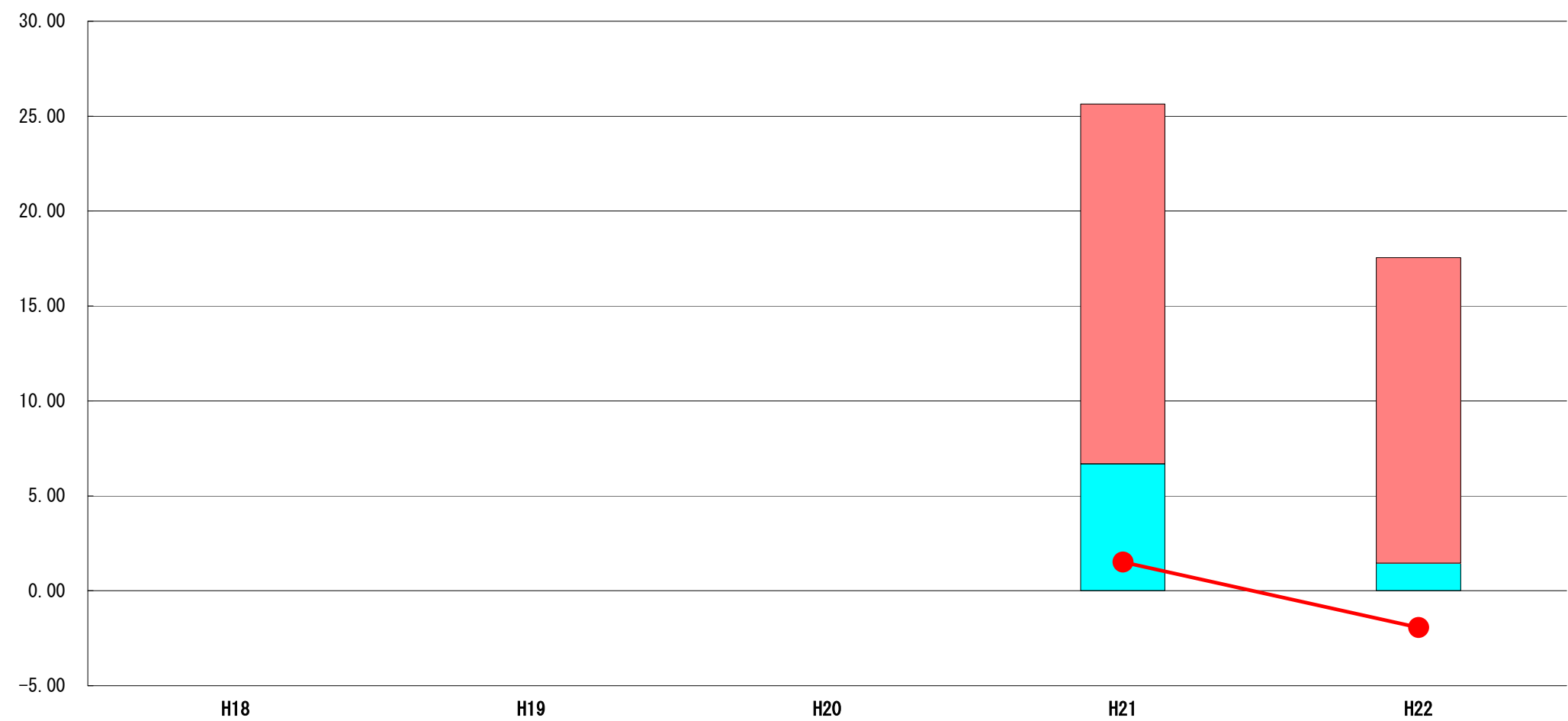
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
H20	-	-	-	-	-	-
H21	7,887,032	64,559	-	53,925	-	-
H22	4,427,933	36,245	-	34,260	-	-
H22	8,550,612	70,177	8.7	51,263	▲ 4.9	13.6
H22	5,410,542	44,405	22.5	29,061	▲ 15.2	37.7
過去5年間平均	8,218,822	67,368	8.7	52,594	▲ 4.9	13.6
過去5年間平均	4,919,238	40,325	22.5	31,661	▲ 15.2	37.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

滋賀県長浜市



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		-	-	-	18.96	16.11
実質収支額		-	-	-	6.68	1.44
実質単年度収支		-	-	-	1.51	▲ 1.94

分析欄

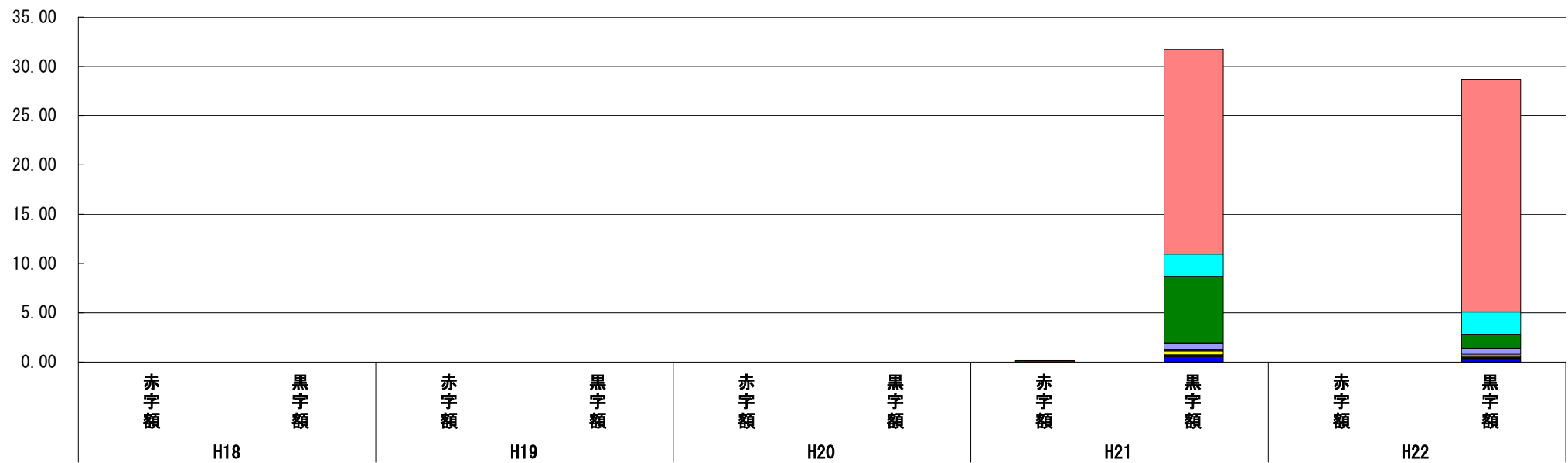
平成21年度は年度途中に1市6町合併があり、決算額も旧団体の合算となっているため、標準財政規模に対する実質収支額はやや高い数値となったが、合併後の平成22年度は実質収支比率が5.24ポイント下がり、ほぼ均衡のとれた収支となった。

標準財政規模に対する財政調整基金の残高については、標準財政規模が拡大している一方で、基金残高が減少したため、比率は前年度より2.85ポイント下がっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

滋賀県長浜市



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
長浜市病院事業会計		-	-	-	20.76	23.63
長浜市水道事業会計		-	-	-	2.28	2.28
一般会計		-	-	-	6.79	1.42
長浜市老人保健施設事業会計		-	-	-	0.62	0.58
浅井簡易水道事業特別会計		-	-	-	0.13	0.22
国民健康保険特別会計		-	-	-	0.39	0.11
診療所特別会計		-	-	-	0.14	0.10
湖北簡易水道事業特別会計		-	-	-	0.05	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	▲ 0.15	-
その他会計（黒字）		-	-	-	0.55	0.28

分析欄

平成21年度決算は、年度途中の1市6町合併により、旧団体の各会計をそれぞれ合算したものである。旧木之本町住宅新築資金等貸付事業特別会計の合併前の打ち切り決算で赤字額が生じていたが、平成22年度決算では、すべての会計で黒字決算となっている。実質収支では、一般会計の実質収支額が縮小したため、連結ベースでの黒字の比率も縮小している。

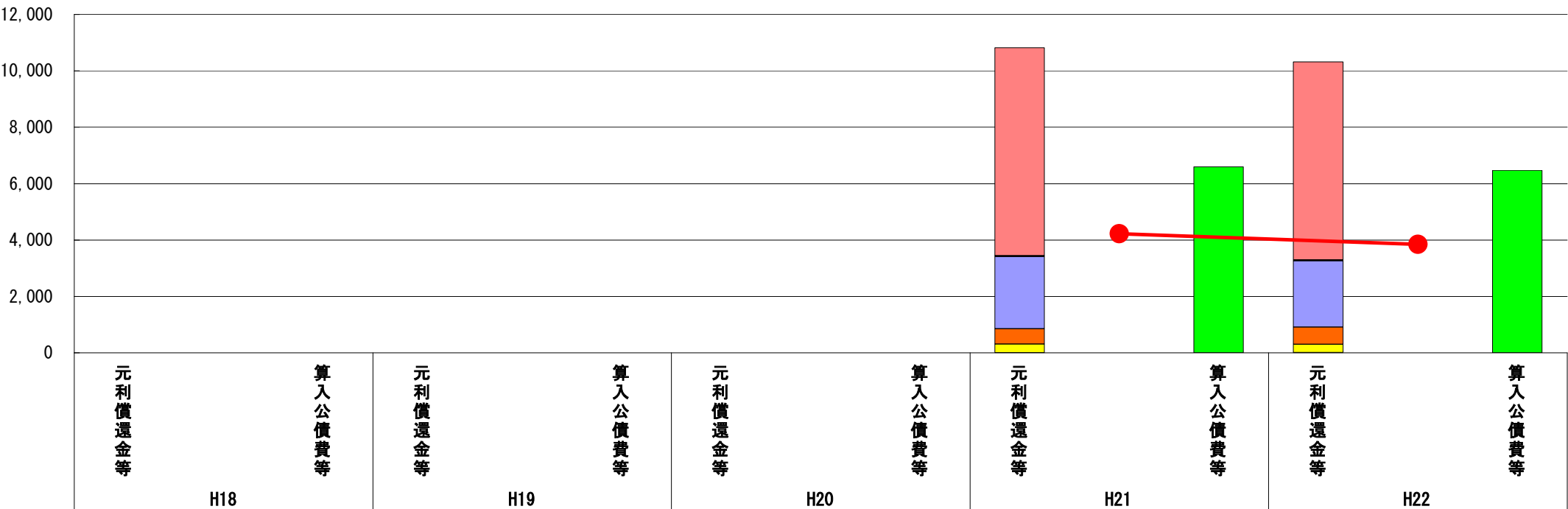
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

滋賀県長浜市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	-	-	7,379	7,029
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	30	30
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	2,564	2,348
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	546	609
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	306	299
	一時借入金利子		-	-	-	0	5
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	-	-	6,598	6,474
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	-	-	4,227	3,846

分析欄

元利償還金や公営企業債に対する繰入金の減少により、実質公債費比率の分子となる元利償還金等の額は前年度から約3.3%減少しており、実質公債費比率の改善にも影響している。

一般会計等の公債費は償還のピークを過ぎたこともあり、計画的な起債や繰上償還などによって、公債費負担の軽減をさらに進めていくが、これから償還のピークを迎える下水道事業債に対する繰入額の推移には注意が必要である。

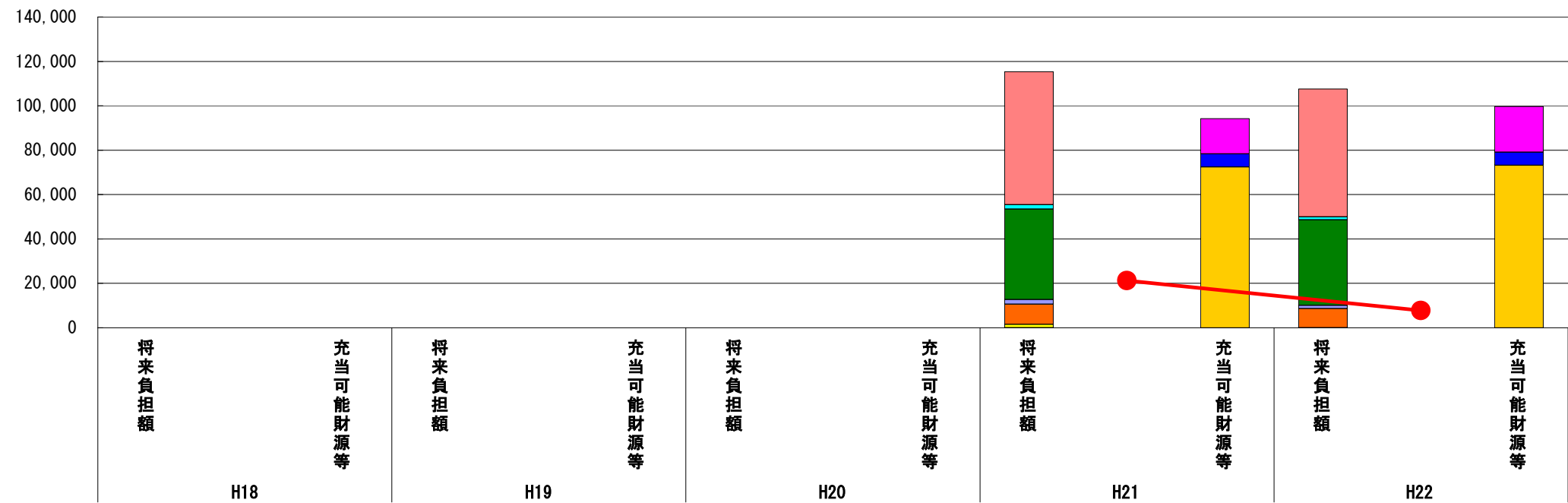
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

滋賀県長浜市



(百万円)

分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	59,945	57,647
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	2,011	1,318
	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	40,778	38,456
	組合等負担等見込額	-	-	-	2,035	1,432
	退職手当負担見込額	-	-	-	9,121	8,671
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	1,516	25
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	-	15,884	20,652
	充当可能特定歳入	-	-	-	5,908	5,954
	基準財政需要額算入見込額	-	-	-	72,409	73,125
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	-	21,205	7,818

分析欄

一般会計等の市債残高の減少や公営企業等の繰入見込額が減少していることから、将来負担比率の分子となる将来負担額は、前年度から約6.8%減少している。また充当可能基金も増加していることから、将来負担比率の改善に影響している。

しかし、今後、庁舎整備等の大規模事業に伴う債務が発生する見通しであるため、引き続き、繰上償還による公債費負担の軽減や、計画的な起債、債務負担行為の解消等により、持続可能な財政構造への転換を図っていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。